

重点分野政策プログラム「地球温暖化問題に対する取組」の指標一覧

取組推進に向けた指標等の名称	定義・出典	指標の値					目標	データの更新頻度	データ公表時期	H19時点の最新データ(公表時期)	指標の特性・限界等留意事項
		H14	H15	H16	H17	H18					
1 エネルギー起源二酸化炭素の排出量及び各部門の排出量	【温室効果ガス排出・吸収目録】	【エネルギー起源CO2排出量】 (百万t-CO2)					1,056 【2010年度】	毎年度	速報値は10月頃 確定値は翌年の5月頃	H18年度 (速報値:H19.10頃) (確定値:H20.5頃)	
		【産業部門】 (百万t-CO2)					435 【2010年度】				
		【業務その他部門】 (百万t-CO2)					165 【2010年度】				
		【家庭部門】 (百万t-CO2)					137 【2010年度】				
		【運輸部門】 (百万t-CO2)					250 【2010年度】				
		【エネルギー転換部門】 (百万t-CO2)					69 【2010年度】				
2 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の排出量	【温室効果ガス排出・吸収目録】	【非エネルギー起源CO2排出量】 (百万t-CO2)					70 【2010年度】	毎年度	速報値は10月頃 確定値は翌年の5月頃	H18年度 (速報値:H19.10頃) (確定値:H20.5頃)	
		【非エネルギー起源CH4排出量】 (百万t-CO2)					20 【2010年度】				
		【非エネルギー起源N2O排出量】 (百万t-CO2)					34 【2010年度】				
3 代替フロン等3ガスの排出量	【温室効果ガス排出・吸収目録】	【代替フロン等3ガス排出量】 (百万t-CO2)					51 【2010年度】	毎年度	速報値は10月頃 確定値は翌年の5月頃	H18年度 (速報値:H19.10頃) (確定値:H20.5頃)	
4 温室効果ガス吸収源に関する吸収量	【温室効果ガス排出・吸収目録】	【吸収量】 (万t-CO2)	-	-	-	-	4,767 【2010年度】	毎年度(H19年度までは 試行値)	5月頃	H17年度(試行的なデータ) (H19.5頃)	
5 (個々の主体からの二酸化炭素排出量等に関する目安) 1世帯当たりの二酸化炭素排出量、エネルギー消費量 【目安】	1世帯当たりの二酸化炭素排出量、エネルギー消費量 【温室効果ガス排出量増減の要因について(環境省)】	【1世帯当たりのCO2排出量】					約22%削減 【2010年度において2003年度比】	毎年度	5月頃	H17年度 (H19.5頃)	
		【1世帯当たりのエネルギー消費量】 (MJ/年)					36,200 【2010年度】				
6 (個々の主体からの二酸化炭素排出量等に関する目安) 業務その他部門の床面積当たりの二酸化炭素排出量 【目安】	業務その他部門の床面積当たりの二酸化炭素排出量 【温室効果ガス排出量増減の要因について(環境省)】	【業務その他部門の床面積当たりのCO2排出量】					約21%削減 【2010年度において2003年度比】	毎年度	5月頃	H17年度 (H19.5頃)	

定義・出典については、指標のもととなるデータ及び出典を記載している。

取組推進に向けた指標等の名称	定義・出典	指標の値					目標	データの更新頻度	データ公表時期	H19時点の最新データ(公表時期)	指標の特性・限界等留意事項
		H14	H15	H16	H17	H18					
1 資源生産性	GDP / 天然資源等投入量 【循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の点検結果について(環境省)】	(万円 / トン)					約39万円 / トン 【平成22年度】	毎年度	2月頃	H16年度 (H19.2頃)	
2 循環利用率	循環利用量 / (循環利用量 + 天然資源等投入量) 【循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の点検結果について(環境省)】	(%)					約14% 【平成22年度】	毎年度	2月頃	H16年度 (H19.2頃)	
3 最終処分量	廃棄物の埋め立て量 【循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の点検結果について(環境省)】	(百万トン)					約28百万トン 【平成22年度】	毎年度	2月頃	H16年度 (H19.2頃)	
4 循環型社会形成に向けた意識・行動の変化	・「廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ」に関する質問への肯定的回答 ・「これら具体的な行動をとる」に関する質問への肯定的回答 【環境にやさしいライフスタイル実態調査(環境省)】	【意識】 (%)					約90% 【平成22年度】	毎年度	4月頃	H18年度 (H19.4頃)	
		【行動】 (%)					約50% 【平成22年度】				
5 廃棄物等の減量化	・1人1日当たり家庭から排出するごみの量 ・1日当たりに事業所から排出するごみの量 ・産業廃棄物の最終処分量 【一般廃棄物の排出及び処理状況等(環境省)、産業廃棄物の排出及び処理状況等(環境省)】	【1人1日当たり家庭からの排出量】 (g / 人日)					約20%削減 【平成22年度において平成12年度比】	毎年度	11月頃	H17年度 (H19.11頃)	
		【1日当たりに事業所からの排出量】 (kg / 日)					約20%削減 【平成22年度において平成12年度比】				
		【産業廃棄物の最終処分量】 (万トン)					約75%削減 【平成22年度において平成2年度比】				
6 循環型社会ビジネスの推進	・企業、地方公共団体におけるグリーン購入の実施率 【地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査(環境省)、環境にやさしい企業行動調査(環境省)】	【地方公共団体におけるグリーン購入の取組状況】 (%)					約50% 【平成22年度】	毎年度	6月頃 (「企業調査」は9月)	H18年度 (H19.6(9)頃)	
		【上場企業におけるグリーン購入の取組状況】 (%)					約50% 【平成22年度】				
		【非上場企業におけるグリーン購入の取組状況】 (%)					約30% 【平成22年度】				
	・環境報告書公表、環境会計の実施率 【環境にやさしい企業行動調査(環境省)】	【環境報告書(上場企業)】 (%)					約50% 【平成22年度】	毎年度	9月頃	H18年度 (H19.9頃)	
		【環境報告書(非上場企業)】 (%)					約30% 【平成22年度】				
		【環境会計(上場企業)】 (%)					約50% 【平成22年度】				
		【環境会計(非上場企業)】 (%)					約30% 【平成22年度】				
	・循環型社会ビジネスの市場規模、雇用規模 【わが国の環境ビジネスの市場規模及び雇用規模の現状と将来予測についての推計について(環境省)を活用】	【循環型社会ビジネスにおける市場規模】 (兆円)					2倍【平成22年度において平成9年比】	基本は3年毎	2月頃	H16年度 (H19.2頃)	
【循環型社会ビジネスにおける雇用規模】 (万人)						2倍【平成22年度において平成9年比】					

定義・出典については、指標のもととなるデータ及び出典を記載している。

取組推進に向けた指標等の名称	定義・出典	指標の値					目標	データの更新頻度	データ公表時期	H19時点の最新データ (公表時期)	指標の特性・限界等留意事項
			H14	H15	H16	H17					
1 大気汚染に係る環境基準達成率(全国、大都市)	SO <sub>2</sub> 、CO、SPM、NO <sub>2</sub> 、O <sub>x</sub> の5物質について、達成測定局数/有効測定局数で算定(全国、自動車NO <sub>x</sub> ・PM法対策地域) 【大気汚染状況報告書(環境省)】							毎年度	9月頃	H18年度 (H19.9頃)	
2 有害大気汚染物質に係る環境基準、指針値達成率(一般環境、発生源)	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタンの4物質(環境基準設定)及び、水銀及びその化合物、ニッケル化合物、塩化ビニルモノマー、アクリロニトリルの4物質(指針値設定)について、達成測定地点数/測定地点数で算定(一般環境、発生源) 【有害大気汚染物質モニタリング調査結果(環境省)】							毎年度	9月頃	H18年度 (H19.9頃)	
3 幹線道路を中心とする沿道地域の自動車交通騒音に係る環境基準の達成状況	戸数及び超過する割合(達成戸数/戸数)で算定 【自動車交通騒音の状況について(環境省)】	【戸数】 (戸)						毎年度	3月頃	H17年度 (H19.3頃)	
		【超過割合】 (%)									
4 新幹線鉄道騒音及び航空機騒音に係る環境基準の達成状況	・新幹線騒音について、達成力所数/カ所数で算定 ・航空機騒音について、達成力所数/カ所数で算定 【航空機騒音の現況について(環境省)】等	【新幹線騒音達成率】 (%)						毎年度	5月頃	H17年度 (H19.5頃) H17年度分から、公表時期を早める予定 (H19.12にH18年度データが出る予定)	
		【航空機騒音達成率】 (%)									
5 省エネルギー機器、住宅・建築物、低公害車等の普及率											
6 都市域における水と緑の公的空間確保量	都市域における自然的環境の確保量(面積)/都市域人口(m <sup>2</sup> /人) 【社会資本整備重点計画の進捗状況(国交省)】	(m <sup>2</sup> /人)						毎年度 計画に平成19年度までの目標値が設定。	8月頃	H18年度 (H19.8頃)	
7 都市域における年間の30 超高温時間数・熱帯夜日数											

定義・出典については、指標のもととなるデータ及び出典を記載している。

取組推進に向けた指標等の名称	定義・出典	指標の値					目標	データの更新頻度	データ公表時期	H19時点の最新データ(公表時期)	指標の特性・限界等留意事項	
		H14	H15	H16	H17	H18						
1 公共用水域及び地下水について水質汚濁に係る環境基準の維持・達成状況	・水質汚濁に係る環境基準のうち、人の健康の保護に関する環境基準達成率 ・BOD(河川)・COD(湖沼・海域)の環境基準達成率 ・全窒素・全磷(湖沼及び海域)の環境基準達成率 ・地下水の水質汚濁に係る環境基準達成率【公共用水域水質測定結果(環境省)】【地下水質測定結果(環境省)】	健康項目【達成率(%)】						-	毎年度	12月頃	H18年度(H19.12頃)	
		BOD・COD【達成率(%)】						-				
		全窒素・全磷(湖沼)【達成率(%)】										
		全窒素・全磷(海域)【達成率(%)】										
		【地下水環境基準達成率(概況調査)】(%)						-				
2 環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の流域ごとにおける作成・改定数												
3 (参考となるデータ) 水質等のモニタリング地点数	公共用水域の水質を測定した地点数【公共用水域水質測定結果(環境省)】	【測定値地点数(健康項目)】(地点)						-	毎年度	12月頃	H18年度(H19.12頃)	
		【測定地点数(BOD又はCOD)】(地点)						-				
		【全窒素・全磷(湖沼)】(地点)										
		【全窒素・全磷(海域)】(地点)										
	地下水の水質を測定した井戸数【地下水質測定結果(環境省)】	【測定井戸数(概況調査)】(本)						-				
4 (参考となるデータ) 雑用水の利用量	雑用水の利用量【日本の水資源について(国交省)】	(万m3)						-	毎年度	8月頃	H16年度末のデータ(H19.8頃)	
5 (参考となるデータ) 湧水の把握件数	湧水について把握している件数【環境省調査】	(件)						-	毎年度	3月頃	H18年度(H19.3頃)	
6 (参考となるデータ) 水環境の保全の観点から設定された水辺地の保全地区等の面積												
7 (参考となるデータ) 主要な閉鎖性海域の干潟面積	瀬戸内海における干潟面積【環境省調査(18年度から算出)】	(ha)						-	未確定	未確定	未確定	
8 (参考となるデータ) 全国水生生物調査の参加人数	全国水生生物調査の参加人数【全国水生生物調査の結果(環境省、国交省)】	(人)						-	毎年度	7月頃	H18年度(H19.7頃)	

定義・出典については、指標のもととなるデータ及び出典を記載している。



取組推進に向けた指標等の名称	定義・出典	指標の値					目標	データの更新頻度	データ公表時期	H19時点の最新データ(公表時期)	指標の特性・限界等留意事項
		H14	H15	H16	H17	H18					
1 自然環境保全基礎調査の植生自然度											
2 農業分野における田園自然環境の創造に着手した地域の数	「田園環境整備マスタープラン」に位置づけられた環境創造地域において、「田園自然環境の創造」の取り組みに着手した地域数【土地改良長期計画の進捗状況(農水省)】							毎年度 計画に平成19年度までの目標値が設定。	7月頃	H18年度(H19.7頃)	
3 河川及び港湾における、失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合	過去の開発等により人工的な構造物で覆われた水辺や、海岸浸食によって失われた砂浜のうち復元・再生する割合【社会資本整備重点計画の進捗状況(国交省)】	(%)						毎年度 計画に平成19年度までの目標値が設定。	8月頃	H18年度(H19.8頃)	
4 河川及び港湾における、失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合	過去の開発等により失われた良好な自然環境である湿地、干潟の中で、拡幅可能な面積のうち復元・再生する割合【社会資本整備重点計画の進捗状況(国交省)】							毎年度 計画に平成19年度までの目標値が設定。	8月頃	H18年度(H19.8頃)	
5 都市域における水と緑の公的空間確保量	都市域における自然的環境の確保量(面積) / 都市域人口(m <sup>2</sup> / 人)【社会資本整備重点計画の進捗状況(国交省)】	(m <sup>2</sup> / 人)						毎年度 計画に平成19年度までの目標値が設定。	8月頃	H18年度(H19.8頃)	
6 脊椎動物、昆虫、維管束植物の各分類群における評価対象種数に対する絶滅のおそれのある種数の割合	脊椎動物、昆虫、維管束植物の3つについて、絶滅のおそれのある種数 / 評価対象種数【レッドリスト(環境省)】等	【脊椎動物】						基本は5年毎 但し、種の消滅など大きな変化があったときは随時リバイス	未確定	H18年時点のデータ(H18) 5年毎の調査のため	
		【昆虫】									
		【維管束植物】									
7 保護増殖事業計画など種の回復のための計画数											
8 自然再生推進法に基づく協議会の数	【自然再生推進法に基づく自然再生事業の進捗状況の公表について(環境省)】	【自然再生協議会の数】						毎年度	随時	当年度	
9 (試行的な指標) 国有林野における保護林の箇所数	【保護林制度について(林野庁)】	【保護林の箇所数】						毎年度	4月頃	H18.4.1時点のデータ(H19.4頃)	

定義・出典については、指標のもととなるデータ及び出典を記載している。

重点分野政策プログラム「市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり」の指標一覧

【資料4】

取組推進に向けた指標等の名称	定義・出典	指標の値					目標	データの更新頻度	データ公表時期	H19時点の最新データ(公表時期)	指標の特性・限界等留意事項
			H14	H15	H16	H17					
1 環境誘発型ビジネスの市場規模、雇用人数	環境誘発型ビジネスの市場規模、雇用人数 [わが国の環境ビジネスの市場規模及び雇用規模の現状と将来予測についての推計について(環境省)]	【市場規模】 (兆円)						3年毎	5月頃	H16年度のデータ (H18) 3年毎の調査のため	
		【雇用規模】 (万人)									
2 主要な環境ラベリングの対象品目数											
3 地方公共団体、企業、国民におけるグリーン購入実施率											
4 主要企業の環境目的投資の割合											
5 エコ/SRIファンドの設定数、純資産残高及びその割合											
6 ISO14001、エコアクション21等の登録事業者数	ISO14001、エコアクション21等の登録事業者数 [(財)日本適合性認定協会データ、(財)地球環境戦略研究機関持続性センターデータ]	【ISO14001】 (件)						毎年度	随時	当年度	
		【エコアクション21】 (件)									
7 環境報告書を作成・公表している企業の割合	「作成・公表している」と答えた企業の割合 [環境にやさしい企業行動調査(環境省)]	【上場企業】 (%)					毎年度	9月頃	H18年度 (H19.9頃)		
		【非上場企業】 (%)									
8 環境会計を実施している企業の割合	「既に導入している」と答えた企業の割合 [環境にやさしい企業行動調査(環境省)]	【上場企業】 (%)					毎年度	9月頃	H18年度 (H19.9頃)		
		【非上場企業】 (%)									

定義・出典については、指標のもととなるデータ及び出典を記載している。

取組推進に向けた指標等の名称	定義・出典	指標の値					目標	データの更新頻度	データ公表時期	H19時点の最新データ(公表時期)	指標の特性・限界等留意事項
			H14	H15	H16	H17					
1 過去、一定期間において、体験型の環境教育・環境学習に参加した国民の割合											
2 持続可能な地域づくりに向けた考え方や進め方に関する計画や方針が策定されている地方公共団体の割合											
3 地域における環境保全のための取組に参加した国民の割合											
4 (補助的な指標) 地方公共団体等が関わった体験型の環境教育・環境学習に対する世代別の参加人数											
5 (補助的な指標) 計画、方針の策定や見直しに際して、地域の多様な主体が対話型で参画できている地方公共団体の割合											
6 (補助的な指標) 行政機関が関わった環境保全に関わる事業への参加人日											
7 (補助的な指標) エコツアーの数(政府関係ホームページに登録されたもの)	エコツアーの数 【エコツアー総覧】							毎年度	随時	当年度	
8 (補助的な指標) 活動分野として、環境教育、まちづくりを掲げるNGO/NPO団体の数	活動の分野を「まちづくりの推進を図る活動」又は「環境の保全を図る活動」と定款に記載した特定非営利活動法人の数 【特定非営利活動法人の活動分野について(内閣府)】	【まちづくりの推進】						四半期毎	6/30、9/30、12/31、3/31	当年度 (H19.3月末、6月末、9月末、12月末現在)	
		【環境の保全】									

定義・出典については、指標のもととなるデータ及び出典を記載している。

取組推進に向けた指標等の名称	定義・出典	指標の値					目標	データの更新頻度	データ公表時期	H19時点の最新データ(公表時期)	指標の特性・限界等留意事項
			H14	H15	H16	H17					
1 環境分野における政府研究開発投資総額(円/年)											
2 政府研究開発投資総額に占める環境分野の投資割合(%)											
3 我が国における環境分野の特許出願件数	2001年3月に閣議決定された科学技術基本計画における「環境」分野の特許公開・公表件数(年度)及び特許登録件数(年度) 【重点8分野の特許出願状況(特許庁)】	(件)						毎年度	7月頃	H18年度 (H19.7頃)	
4 環境関連技術の(環境産業)の市場規模(円/年)											
5 環境情報に関する国民の満足度							90%超				
6 (参考となる指標) 環境情報を提供する政府関係のホームページ等における情報の英語化率											
7 (参考となる指標) 環境情報を提供する政府関係のホームページ等へのアクセス件数											
8 (参考となる指標) 環境情報を提供する調査報告書の公表までの期間											

定義・出典については、指標のもととなるデータ及び出典を記載している。

取組推進に向けた指標等の名称	定義・出典	指標の値					目標	データの更新頻度	データ公表時期	H19時点の最新データ(公表時期)	指標の特性・限界等留意事項
		H14	H15	H16	H17	H18					
1 我が国の環境関係条約・議定書の締結数とその履行状況	我が国の環境関係条約・議定書の締結数、それを担保する国内法の設置状況 【地球環境関連条約・国際機関等一覧(外務省)】等	【条約・議定書数】						毎年度	随時	当年度	
		【国内法の設置状況】									
2 地球環境保全研究政策を支援するための我が国の競争的資金のうち、個別評価が期待通り、もしくは期待以上の研究成果をあげた課題の数とその研究資金の累積予算額	競争的研究資金「地球環境研究総合推進費」の課題のうち、環境省研調室が設置した評価委員会においてB以上の評価を得た課題数及びその研究資金の累積予算額【地球環境研究総合推進費HP(環境省)】	【B以上の評価の課題数】						毎年度	10月～11頃	H18年度終了課題の評価(H19.10～11月頃)	
		【研究資金の累積予算額】									
3 代表的な国際環境機関で勤務する日本人職員の数											
4 人材育成支援のための研修受け入れ人数(累積)	人材育成支援のための研修受け入れ人数(累積) 【政府開発援助(ODA)白書(外務省)】等	(人)						毎年度	10月頃	H18年度(H19.10頃)	
5 国際的取組を行っているNGO/NPOの数	環境NGO総覧における「国内と海外地域」で活動する団体数 【環境再生保全機構「環境NGO総覧」】	(団体)						2年毎	9月頃	H18年度のデータ(H17.12～H18.1調査実施)(H18.9頃) 2年毎の調査のため	
6 我が国のISO14001における審査登録件数	我が国のISO14001における審査登録件数 【(財)日本適合性認定協会データ】	(件)						毎年度	随時	当年度	

定義・出典については、指標のもととなるデータ及び出典を記載している。